

# 厚生労働省、概算要求 33.7兆円

## 医療・介護報酬改定関連示さず

厚生労働省は25日、2024年度予算の概算要求を公表しました。一般会計総額は23年度当初予算比1.8%

「質の高い医療・介護サービス提供」を口実に、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に16億円を計上。健康保険証と一体化したマイナンバーカードの関連費は事項要求とし、額を示しませんでした。

岸田政権が進める「構造的な賃上げ」を後押しするとして、「多様な働き方」に対応した就業環境の整備などに重点配分しました。労働移動を促進することなどで逆に賃下げにつながる懸念されています。

増の約33兆7300億円。高齢化による社会保障費の増加を受け、過去2番目の規模となりましたが、医療や介護の報酬改定に絡む経費などは金額を示さない「事項要求」としています。コロナ禍や次の新興感染症か

ら国民の命と健康を守るには、抜本的な体制強化が求められます。「質の高い医療・介護サービス提供」を口実に、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進に16億円を計上。健康保険証と一体化したマイナンバーカードの関連費は事項要求とし、額を示しませんでした。

政府が国家プロジェクトと位置付ける認知症対策では、本人や家族への相談支援体制強化や治療、進行抑制に関する研究開発支援に141億円を計上しました。